

# 研修報告書（研修費）

令和 5 年 11 月 27 日

長久手市議会議長  
岡崎 つよし 様

長久手市議会議員 わたなべさつ子

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

|         |   |
|---------|---|
| 年 月 日   | 令和 5 年 10 月 25 日（水）から<br>令和 5 年 10 月 26 日（木）までの 2 日間  |
| 研 修 先   | 第 18 回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州<br>（行程表は別表のとおり）  |
| 成 果     | 統一地方選挙の検証と地方議会の課題をテーマにした会議であった。選挙の情勢や経験など、他市はどのような選挙であったのか、政策や活動・経験などを学んだ。<br><内容については別紙のとおり> |
| 経 費     | 金 53,640 円（政務活動費対象経費）<br>金 53,640 円（全体経費）<br>（明細は別添のとおり）                                      |
| 提 出 資 料 | ○研修先資料<br>●領収書の写し<br>○ガソリン代支出記録、ルート表、ガソリン代領収書添付書（車でいった場合に限る。）                                 |

※研修を実施した後は議長に 1 カ月以内に提出するものとする。ただし、1 カ月以内が翌年度の 4 月 20 日を経過する場合は 20 日までとする。

※研修前後の調査研究については対象とできる。ただし、その場合は実施日の 2 週間前までに別紙様式第 1 号の「行政視察届（調査研究費）」に行程表を添付して議長に提出する。また、調査研究にかかる費用は、「調査研究費」の科目で整理する。

行程表

第 18 回全国市議会議長会研究フォーラム

令和 5 年 10 月 25 日 (水)

地下鉄藤が丘駅→地下鉄名古屋駅→JR 名古屋駅→ JR 小倉駅→西日本総合展示場新館→

8:00 発 →8:29 着 →9:11 発 → 12:14 着 →13:00 着 →

→スーパーホテル小倉駅南口

→18:00 着

令和 5 年 10 月 26 日 (木)

スーパーホテル小倉駅南口→西日本総合展示場新館 →JR 小倉駅 →JR 名古屋駅→

8:00 発 → 8:30 着 →11:30 着、11:52 発 →14:55 着

→地下鉄名古屋駅 →地下鉄藤が丘駅

15:05 発 →15:33 着

費用明細

|                |  |
|----------------|--|
| 地下鉄藤が丘⇔地下鉄名古屋駅 | 620 円                                      |
| JR 名古屋駅⇔JR 小倉駅 | 34,020 円(新幹線特急券 7,410 円×2+乗車券往復割 19,200 円) |
| 参加費            | 9,000 円                                    |
| 宿泊費            | 10,000 円                                   |
|                | <hr/>                                      |
|                | 53,640 円                                   |

令和5年11月27日

第18回 全国市議会議長会研究フォーラム報告書  
～統一地方選挙の検証と地方議会の課題～

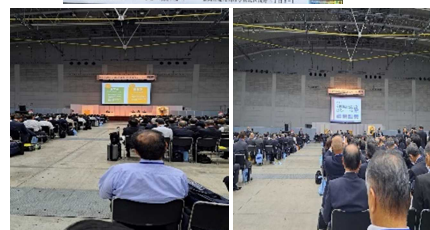
長久手市議会議長 岡崎つよし 様

長久手市議会議員 わたなべさつ子

開催日：令和5年10月25日(水)～10月26日(木)

開催場所：福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1

西日本総合展示場 新館



2日とも同じ会場

1 基調講演

「躍動的でワクワクする市議会に」

大正大学教授兼地域構想研究所長 片山 善博 氏

2 統一地方選を振り返る

日本経済新聞編集委員 谷 隆徳 氏

3 パネルディスカッション 「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

コーディネーター 日本経済新聞編集委員 谷 隆徳 氏

西南学院大学法学部教授 勢一 智子 氏

近畿大学法学部教授 辻 陽 氏

Stando by Women 代表 女性議員のハラスメント相談センター共同代表  
濱田 真里 氏

北九州市議会議長 田仲 常郎 氏

4 課題討議 議員のなり手不足問題への取組報告

コーディネーター 大正大学社会共生学部公共政策学科教授 江藤俊昭 氏

登別市議会議長 辻 弘之 氏

一般社団法人WOMAN SHIFT 理事 目黒区議会議員 たぞえ麻友 氏

枕崎市議会議長 永野 慶一郎 氏

## <内容>

### 1 基調講演

講師は、①地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会を検証する。②日本の地方議会に欠けていることは何か。③議会は地方自治法第96条に掲げる最高決定機関である。現行の議会の権限を活用して積極的に取り組むべきこと。を題に話した。投票率の低下や議員のなり手不足が起こっている。議会は議会基本条例を作っている。住民が頼りにする、関心を持つ議会になっているだろうか。議会は議案の審議を尽くしているだろうか。住民の声を聞き、住民との共同作業として修正議案とすることも。と話し、住民との共同作業としての議会と住民との共同を、鳥取県知事時の体験も含めて話した。

### 2 統一地方選挙を振り返る 日本経済新聞編集委員 谷 隆徳 氏

投票率は低下傾向が続いている。投票率は、41の道府県議会議員選挙で41.85%、294の市議会議員選挙で44.26%、373の町村議会議員選挙で55.49%であった。いずれも過去最低。同時に今回の大きな特徴は女性議員の増加である。最高は香川県の22%で、最低は大分県の4.7%であった。市議会議員選挙では女性議員の当選者は全体の22%で14,587人。町村議会議員選挙では632人で15.4%であった。(女性の当選者が多い市議会には日進市も50%、10人となっている。)

又、無投票当選は、道府県議会議員選挙区の37%であった。山梨県は無投票当選が6割を超した。鳥根県では10連続無投票の場合もある。定数割れは、21市町村あり、北海道興部町は定数を1人減らしたがだめだった。大都市東京杉並区では定数48に対して69人が立候補した。立候補者が多すぎて選ぶのが至難の業となった。杉並区では若い世代特に20歳代の投票率20.3%に対して、従来の啓発活動では限界があると投票率向上にポートマッチを企画した。自分の考えに近い候補者をネット上で探すポートマッチは2007年から日本でも一部メディアが実施経験もあるが、総務省が公職選挙法に抵触しかねないと通知を出し断念した。

### 3 パネルディスカッション

勢一智子氏は、問題関心として①人口減少社会の本格的到来が地域にもたらすもの、②住民自治の危機?③地域社会の「鏡」としての地方議会とは?④第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」(2022年12月28日)、⑤地方自治法改正の意義を、と題した提起を行った。わが国の総人口は2008年をピークに減少しており、2040年には、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が高齢者となると推計されている。年代別投票率を見ると年代人口が多いと投票率も高くなるが、統一地方選挙における投票率の推計を見ると全年代層と全ての選挙で低下している。無投票当選者数の割合で見ると身近な市議会議員・町村議会議員より、都道府県議会議員選挙・指定都市議会議員選挙の方が高くなっている。第33次地方制度調査会第6回専門省委員会資料によると、地方議会議員の概況では、男

女の比率を見ると男性が80%~88%を占めている。年齢別では、50代・60代が多く占めている。職業別でみると議員専業が最も多く、次いで農業・林業、次に、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業の地場産業が続いている。性別で見ると女性議員の割合が年度を追うごとに増加し、全ての選挙で増加しており、令和3年度では15.1%となっている。第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」は、人口減少社会における地方議会の役割と多様な人材の議会への参画を提起していると話した。

辻陽氏は、多様な地方議会として、①日本の地方議会での主張・・・人口規模に応じて多様な執政制度の選択を可能にすること、②同じ市でも、人口370万人の市から1万人を切る市まで多様である。議員報酬も多様である。人口規模が大きい自治体では、議員報酬だけで生活できるが、兼業しないと生活ができない自治体があると問題提起をした。

濱田真里氏の専門は、政治分野におけるハラスメントで、2023年に4月の統一地方選挙に向けて、日本初の議員向け相談窓口「女性議員のハラスメント相談センター」を設立した。統一地方選挙の検証と地方議会の課題「ハラスメントの実態から考える」として立候補検討中から選挙活動中にあった議員活動地方議員に対するハラスメントの現状を話し、それに対応する相談体制や議会内のルールが重要であると問題提起をした。

北九州市議会議員長田仲氏は、市民に市議会をもっと身近に感じてもらう市議会の取組報告をした。

#### 4 課題討議

江藤俊昭氏は、政治の劣化が進んでいる。投票率は例外一部(一般市の市長選挙)を除いて過去最低となっている。無投票当選も深刻化した。道府県議会議員選挙では無投票当選者率25.0%、町村議会議員選挙30.8%となっている。立候補者が定員を下回る「定数割れ」が20町村に上ったことも今回の統一地方選挙の特徴である。無投票当選は、市長選挙28.4%、区長選挙9.1%、市議会議員選挙3.6%、町村長選挙56.0%。滋賀県日野町議選(定数14)、東京都瑞穂町議選(定数16)や長崎県長与町議選(定数16)では、法定得票数未満で欠員が生じた。投票率の低下(市議会45.6%、町村議会59.7%：2019年)は、地方政治が重要になっているにもかかわらず、政治の衰退が進行しているのではないか。地域民主主義の劣化は国政の劣化に連動する。補足：なり手不足の打開策の誤解として、議員報酬を増額すれば：住民の納得が弱い議会では、報酬を上げられないか、増額したとしても住民の理解を得ることはできず、なり手不足解消にはならない。定数削減すれば：定数削減の負の連鎖、当選ラインを引き上げる。集落ごとに議員を出せず、世話役の高齢化による調整力低下で作動しないか、当選したくても当選できない。等、定数削減は無投票を促進する負の連鎖に注意するべきだ。夜間議会にすれば：夜間議会によって会社員の議員を増加させるという議論がある。日本の自治体の権限・活動

量は、アメリカ合衆国の市町村とは比較にならないほど多い。夜間議会を時々開催する意味はある。しかし、住民が日常的に昼は仕事をして、議員として夜間での調査や質問等の準備で多大な時間を要する。夜間開催で、夜間の活動で議会の役割が果たせるだろうか。夜会開催にして無報酬とする主張もあるが、議員一般に広げる事には無理があるのではないか。住民総会にすれば：住民総会をバラ色に描くには無理があるのではないか。と話した。

辻ひろし氏からはなり手を育てる地方議員養成講座や、若手女性議員のネットワーク&ママの議員インターンの取組でなり手を作り育てる活動報告と、枕崎市議会からは無投票回避に向けた取り組みの報告があった。

#### <学んだこと>

##### ① 記念講演

公聴会を開いて住民の声を聞く、住民の声が議会に反映される、積極的で冷静な議案の審議が行われている等、住民はそのような姿を見て議会に関心を持つのではないか。

##### ② パネルディスカッション

勢一智子氏は、我が国の人口が2008年をピークに減少に転じている。第33次地方制度調査会第6回専門省委員会資料では、近年の統一地方選挙における投票率の推移は、一番投票率の高い町議選でも平成31年には59.7%まで落ち込んでいる。市議会選挙では44.02%まで落ち込んでいる。無投票当選者の割合では都道府県議会議員選挙と町村議会議員選挙が高くなっているが、指定都市や市議会においても生じている。地方議員は、議員専業や農業・林業を営む議員が多く、性別では80%を男性が占めており、年齢では50歳から70歳が多く占めている。今後我が国は人口減少と高齢化が進行する。地域において合意形成が困難な課題が増大することが見込まれる。持続可能で個性豊かな地域社会を形成していくためには、地域の多様な民意を集約し、広い見地から個々の住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要となる。若年世代・将来世代を含む多様な年代・多様な経験をした多様な世代が参画する議会が必要ではないかと、話した。

辻陽氏からは、議員報酬と政務活動費において、議員報酬だけで生活できない自治体は、議員のなり手不足や議員活動に専念することが困難と思われる。小規模自治体は議員報酬を増額することが困難な実情があると話した。

濱田真里氏は、議員に対するハラスメントの実際とハラスメントをなくすために有効な取り組み対策、条例制定、相談センター、議会内でのルール作りなどを話した。有権者からのハラスメントは街頭演説、不審な電話、住所公開によるプライバシー侵害、つきまとい・ストーカー、SNSでの誹謗中傷、罵倒や叱責がある。独自のハラスメント対策を実施している議会は合計15議会である。ハラスメントに関する条例を

制定している自治体は 30 を超える。2021 年 6 月公布の政治分野における男女参画の推進に関する法律の一部を改正する法律は、①候補者の選定方法の改善、②候補者となるにふさわしい人材の育成、③セクハラ・マタハラ等への対策を正当に求めている。何か起きた時に個々人で解決するのではなく、仕組みの中で解決できるようにしておく、政党や各議会での相談窓口や第三者機関の設置などが、今後必要になってくると話した。

### ③ 課題討議

議員のなり手不足問題への取組報告では、なり手を育てる地方議会未来への種まき研究会地方議員養成講座、若手議員のネットワーク&ママの議員インターンの取組みなどが報告された。地方議員養成講座は市議会議員自らが人材を育成していく当事者として活動されている。受講者は広域の全世代を対象として、幅広い職種の人が受講している。若手議員のネットワーク&ママの議員インターンの取組みは、超党派の議員のネットワークで現在 50 名、44 自治体議員が参加していると話した。

議員のなり手不足問題への取組報告は、無投票選挙の克服を目指した 4 年間の歩みとして、枕崎市議会議長永野氏からの報告があった。令和 5 年 5 月 1 日から 12 名の市議会議員のうち女性は 4 名。鹿児島県内で女性議員の比率が高い議会という。平成 31 年には無投票であったが定数割れの最悪事態は回避した。次回の選挙は無投票は避けたいと、無投票回避に向けて 14 名から 12 名に定数削減した。市議会に対する市民の声を聞くアンケート調査（回答率 30.6%）では、議員のなり手不足が深刻化している原因を、選挙の負担を感じる、議会に対して無関心、議員の仕事に魅力がない、仕事・家庭との両立が困難。子育て世代の女性が議員になるためには何が必要かに、家族の理解、職場の理解、育児・介護休暇制度の充実とし、現在の議員定数を尋ねたところ、減らすべきであるが 50%で一番多かった。現在の報酬額(275,000 円)では議員を目指そうと思わないが 43%、議員として市民のために頑張りたいと思う割合は 13%。という結果であったと話した。

<感想として>

長久手市議会しか経験値のない私が初めて全国的な議員研修に参加した。ニュースでの知識では知りえない全国の現実が語られ知見を広げる事が出来た。各議会での新しい試みや国の動静を知る事が出来とても参考になった。特に女性の発言には力強い意志を感じた。

以上